教育委員会会議 臨時会 令和3年12月27日

# 提出議案綴

山梨県教育委員会

## 1 議 案

第 2 4 号 訴訟の対応について

## 2 報告事項

なし

## 3 その他報告

- (11) 令和3年度教育委員会における働き方改革のための取組状況調査 結果(全国調査)について
- (12) 令和4年3月公立高等学校卒業予定者の就職内定状況について (令和3年10月末時点)
- (13) 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

## 議案第 24 号

訴訟の対応について

[別途資料配付]

			COLUMN
(2	令和3年12月27日 臨時教育委員会)	課室名	総務課
件名	令和3年度 教育委員会における学校の (全国調査) について	働き方改革のため	の取組状況調査結果
経緯	平成28年度 文部科学省で調査開始 令和元年度 中央教育審議会答申を踏ま 令和2年度 コロナ感染症の状況を考慮 令和3年度 コロナ感染症の状況を考慮 化・適正化がどの程度進ん 令和元年度に調査した業務 えられた 令和3年12月24日(金)に、文部科学	し、調査項目を約 しつつ、学校及び でいるかのフォロ の役割分担・適正	8割削減 教師が担う業務の明確 ーアップを行うため、 化に資する項目等が加
	○ 調査目的 各教育委員会や学校における働き方改革 を通じて、働き方改革の取組を促す。	の進捗状況を明確	にし、自治体別の公表等
	○ 調査基準日 令和3年9月1日時点		
内	<ul><li>○ 調査対象</li><li>公立学校の教職員の服務監督をする全て</li></ul>	の教育委員会等	
PJ	○ 回答方法 各教育委員会が web 上から、文部科学省	へ直接回答	
容	<ul><li>○ 調査項目 ※調査結果概要は別添</li><li>(1)教員の勤務実態の把握</li><li>(2)具体の取組状況</li><li>(3)改正給特法の施行を踏まえた対応状況</li><li>(4)その他の取組状況</li></ul>	况	
	<ul><li>○ 今後の対応</li><li>・本県においては、時間外勤務時間や部活動</li></ul>	動指導員などの活力	用について遅れていると

がら、県立学校・市町村教育委員会に周知・徹底を図っていく予定。

・現在、更なる時間外勤務の縮減に向け、県内外の効果的な取組・優良事例を収集し

ているところ。今後、教育委員会に設置した「働き方改革推進委員会」を活用しな

ころ。

# 令和3年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 結果概要 (主な調査項目の抜粋・各教育委員会がWeb上で文部科学省に直接回答)

令和3年9月1日時点

## (1) 教員の勤務実態の把握

・時間外勤務時間45時間以下の割合(R3とR1の比較)

## ①高等学校

		4月	5月	6月	7月	8月
	R3	60.0%	66.1%	61.2%	67.9%	89.6%
	R2	89.5%	94.1%	65.1%	63.0%	78.0%
全国の割合	R1	51.9%	52.1%	50.2%	59.6%	78.1%
	R3-R1	8.1%	14.0%	11.0%	8.3%	11.5%
	R3-R2	-29.5%	-28.0%	-3.9%	4.9%	11.6%
	R3	43.0%	52.3%	39.7%	57.5%	91.3%
	R2	88.6%	88.3%	64.3%	52.0%	70.8%
本県の割合	R1	49.1%	55.5%	42.2%	53.8%	77.0%
	R3-R1	-6.1%	-3.2%	-2.5%	3.7%	14.3%
	R3-R2	-45.6%	-36.0%	-24.6%	5.5%	20.5%
R3年度の差	山梨 - 全国	-17.0%	-13.8%	-21.5%	-10.4%	1.7%

### ②特別支援学校

		4月	5月	6月	7月	8月
	R3	73.9%	83.1%	78.5%	91.3%	99.5%
	R2	91.9%	95.9%	81.9%	85.4%	97.9%
全国の割合	R1	71.4%	72.4%	74.7%	87.5%	99.2%
	R3-R1	2.5%	10.7%	3.8%	3.8%	0.3%
	R3-R2	-18.0%	-12.8%	-3.4%	5.9%	1.6%
	R3	60.2%	72.9%	65.1%	83.6%	99.6%
	R2	93.3%	95.4%	70.2%	68.4%	98.8%
本県の割合	R1	68.4%	67.9%	71.6%	79.3%	99.9%
	R3-R1	-8.2%	5.0%	-6.5%	4.3%	-0.3%
	R3-R2	-33.1%	-22.5%	-5.1%	15.2%	0.8%
R3年度の差	山梨 - 全国	-13.7%	-10.2%	-13.4%	-7.7%	0.1%

## ※全国の割合とは、各教育委員会の割合の平均

小中学校については、各市町村教委が直接回答しているため県では把握していない

R1の全国調査については、本県の数値は反映されていない

項目	全国平均	山梨県			
次口	(n=1793)	割合	自治体数(n=29)		
ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	86.4%	82.8%	24 (県及び23市町村教委)		

※県教委の把握では、26市町村教委で客観的な方法により把握している(93.1%)

## (2) 具体の取組状況

項目	全国平均	山梨県			
<b>グロ</b>	(n=1793)	割合	自治体数(n=29)		
学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図っている	78.0%	89.7%	26 (県及び25市町村教委)		
部活動について、部活動指導員をはじめとして外部人材の参 画を図っている	70.1%	65.5%	19 (県及び18市町村教委)		

## (3) 改正給特法の施行を踏まえた対応状況

項目	全国平均	山梨県			
<b>点</b>	(n=1793)	割合	自治体数(n=29)		
文部科学大臣が定める指針を踏まえ、在校等時間の上限方針			25		
を教育委員会規則等として位置づけるなどの規則等の整備状	67.4%	86.2%	25 (県及び24市町村教委)		
況			(朱久〇2年问题的教女)		

※県教委の把握では、27市町村教委で整備済みである(96.6%)

## (4) その他の取組状況

項目	全国平均	山梨県			
<b>以口</b>	(n=1793)	割合	自治体数(n=29)		
学校閉庁日を設定している	98.6%	100.0%	29 (県及び28市町村教委)		
勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設定やメールによる連絡対応の体制を整備している		37.9%	11 (県及び10市町村教委)		

令和	3年12月27日(月) 担当課 高校教育課
件名	令和4年3月公立高等学校卒業予定者の就職内定状況:令和3年10月31日現在
,,,,,	1 目的 令和4年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況を把握し、今後の就職指導に
	役立てることを目的とする。
	2 調査対象 公立高等学校卒業予定者
	全日制・定時制 計 5,499人(昨年比 166人減)
	<b>3 調査期日</b> 令和3年10月31日現在
	4 <b>調査結果の概要</b> (R 2 年度調査比) 〈R 元年度調査比〉
	(1)就職希望者数 963人 (48人減) 〈211人減〉 就職希望割合 17.5% (0.3ポイント減) 〈2.3ポイント減〉
	就職布室剖台 17.5% (O.5% 171%) (2.5% 171%) 就職內定者 788人 (68人減) (167人減)
内	就職內定率 81.8% (2.9% (4)減) 〈0.5% (4)增〉
1 1	過年度同期(%) (R2は11月末調査)
	H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3
	60.0 62.6 70.6 66.0 68.4 58.4 66.7 60.2 62.4 69.0 73.4 75.9 81.6 81.4 81.3 81.3 84.7 81.8
	(2)男女別の内定率 男子 83.9% (2.5ポイント減) 〈1.7ポイント増〉
	女子77.7%(3.4ポイント減) 〈2.0ポイント減〉 (3)課程別の内定率 全日制83.1%(4.1ポイント減) 〈0.5ポイント減〉
容	定時制 67.5% (13.1% 化增) 〈9.0% 化准》
	(4)学科別内定率
	普 通 科 66.7% (0.9 ポイント減) 商 業 科 81.7% (0.4 ポイント増) (3.8 ポイント減)
	農業科 76.5% (0.3 ポイント増) 専門科 50.0% (50.0 ポイント減)
	《0.2 ポイント増》 〈希望者なし〉 エ *** ***
	工業科 88.9% (2.4 ポイント減) 総合学科 82.4% (6.3 ポイント減) (0.1 ポイント減) (0.1 ポイント) (4.3 **・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(5) 県内・県外内定割合
	県 内 90.1%(1.4ポイント増) 〈0.7ポイント減〉
	県外9.9% (1.4 ポイント減) 〈0.7 ポイント増〉
	5 会議・説明会等
対	(1)高校教育課:高校就職指導担当者会議(5月、10月、2月)
	(2)山梨労働局との連携:
	・高等学校就職問題検討会議(6月) ・産業事情説明会(各地域ハローワーク7月)
応	・ やまなし企業面接会(7月)
/"",	・やまなし新卒者等合同就職面接会(10月)
	・若年者地域連携事業の実施に係る協議会(12月)
	(3)産業労働部との連携
	・合同就職フェア(11月)

- (4) 中小企業団体中央会との連携:
  - ・県内業界団体と高校教員との情報交換会(6月)

## 6 就職支援のための取り組み

- (1) 山梨労働局長、山梨県知事、山梨県教育長の3者連名による、県内の経済4団体への、新規学卒者の採用維持と早期求人申込の要請(6月)
- (2) 各学校の企業訪問等による採用維持の依頼
- (3)各学校就職指導担当者の情報共有 就職指導担当者会議 (年3回)、進路指導主事連絡会議 (年4回)
- (4)他部局との連携強化による、情報共有や企業理解の促進
  - ①厚生労働省(山梨労働局)や公共職業安定所との連携・情報共有
  - ・企業ガイドブックやまなし2022 (高卒版) のHP掲載
  - ・応募前職場見学リストの配付(7月)
  - やまなし若者サポートステーションの周知
  - ②産業労働部(労政雇用課)との連携・情報共有
  - ・県内就職を促進するための高校への講師派遣事業(高校生のみらい甲州~くらしや まなしジブンさがし~)の実施
  - ・山梨県就職支援リーフレット(はたらこやまなし)の配付
  - ・山梨県就職支援サイト「やまなし就職応援ナビ」の活用促進
- (5) 各学校におけるキャリア教育の一層の促進
  - ・家庭と連携し、生徒個々の状況に応じた進路指導(進学、就職)を充実
  - ・キャリアビジョン形成支援事業の推進やキャリア・パスポートの利活用
  - 各学校で卒業生相談窓口の設置や、企業訪問による就職生徒の状況確認

備

第2回調査は令和3年12月末、第3回調査は令和4年3月末に実施

考

学	性別	卒業	就	職希望	者	就	職内定	: 者	内定率	R2.11内定率	内定率	R1.10内定率	内定率
科	計	予定者		県内	県外		県内	県外	%	%	R2.11比	%	R1.10比
	男	1587	43	35	8	26	22	4	60.5	79.1	-18.6	64.2	-3.7
普 通	女	1597	38	33	5	25	23	2	65.8	73.9	-8.1	62.2	3.6
	計	3184	81	68	13	51	45	6	63.0	76.4	-13.4	63.3	-0.3
	男	121	61	60	1	48	48	0	78.7	74.0	4.7	70.0	8.7
農業	女	69	41	41	0	30	30	0	73.2	79.4	-6.2	86.4	-13.2
	計	190	102	101	1	78	78	0	76.5	76.2	0.3	76.3	0.2
	男	488	315	274	41	285	247	38	90.5	92.1	-1.6	89.7	0.8
工業	女	50	29	28	1	26	25	1	89.7	88.6	1.1	83.0	6.7
	計	538	344	302	42	311	272	39	90.4	91.8	-1.4	89.0	1.4
	男	139	63	55	8	51	45	6	81.0	86.3	-5.3	91.5	-10.5
商業	女	220	73	68	5	62	58	4	84.9	85.4	-0.5	86.6	-1.7
	計	359	136	123	13	113	103	10	83.1	85.7	-2.6	88.9	-5.8
	男	123	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***
専 門	女	105	2	2	0	1	1	0	50.0	100.0	-50.0	***	***
	計	228	2	2	0	1	1	0	50.0	100.0	-50.0	***	***
	男	362	112	88	24	98	78	20	87.5	90.6	-3.1	81.2	6.3
総合	女	499	109	106	3	84	82	2	77.1	86.2	-9.1	83.2	-6.1
	計	861	221	194	27	182	160	22	82.4	88.7	-6.3	82.3	0.1
	男	2820	594	512	82	508	440	68	85.5	89.0	-3.5	84.4	1.1
合 計	女	2540	292	278	14	228	219	9	78.1	83.7	-5.6	82.2	-4.1
	計	5360	886	790	96	736	659	77	83.1	87.2	-4.1	83.6	-0.5

#### 2 定時制

2. 足時間													
学	性別	卒業	就	職希望	者	就	職内方	₹ 者	内定率	R2.11内定率	内定率	R1.10内定率	内定率
科	計	予定者		県内	県外		県内	県外	%	%	R2.11比	%	R1.10比
	男	54	32	30	2	23	22	1	71.9	46.9	25.0	50.0	21.9
普 通	女	54	22	21	1	16	16	0	72.7	61.9	10.8	58.1	14.6
	計	108	54	51	3	39	38	1	72.2	52.8	19.4	53.3	18.9
	男	17	15	15	0	8	8	0	53.3	80.0	-26.7	88.9	-35.6
工業	女	2	2	2	0	2	2	0	100.0	***	***	100.0	0.0
	計	19	17	17	0	10	10	0	58.8	80.0	-21.2	89.5	-30.7
	男	7	3	3	0	1	1	0	33.3	50.0	-16.7	50.0	-16.7
商業	女	5	3	3	0	2	2	0	66.7	0.0	66.7	33.3	33.4
	計	12	6	6	0	3	3	0	50.0	27.3	22.7	41.7	8.3
	男	78	50	48	2	32	31	1	64.0	56.6	7.4	60.3	3.7
合 計	女	61	27	26	1	20	20	0	74.1	50.0	24.1	55.3	18.8
	計	139	77	74	3	52	51	1	67.5	54.4	13.1	58.5	9.0

#### 3 全体(全日制+定時制)

i,	学	性別	卒業	就	職希望	者	就	職内定	2 者	内定率	R2.11内定率	内定率	R1.10内定率	内定率
ŧ	- 科	計	予定者		県内	県外		県内	県外	%	%	R2.11比	%	R1.10比
		男	1641	75	65	10	49	44	5	65.3	65.3	0.0	57.7	7.6
普	通	女	1651	60	54	6	41	39	2	68.3	70.1	-1.8	60.3	8.0
		計	3292	135	119	16	90	83	7	66.7	67.6	-0.9	58.8	7.9
		男	121	61	60	1	48	48	0	78.7	74.0	4.7	70.0	8.7
農	業	女	69	41	41	0	30	30	0	73.2	79.4	-6.2	86.4	-13.2
		計	190	102	101	1	78	78	0	76.5	76.2	0.3	76.3	0.2
		男	505	330	289	41	293	255	38	88.8	91.6	-2.8	89.7	-0.9
エ	業	女	52	31	30	1	28	27	1	90.3	88.6	1.7	83.3	7.0
		計	557	361	319	42	321	282	39	88.9	91.3	-2.4	89.0	−0.1
		男	146	66	58	8	52	46	6	78.8	82.5	-3.7	88.3	-9.5
商	業	女	225	76	71	5	64	60	4	84.2	80.5	3.7	83.0	1.2
		計	371	142	129	13	116	106	10	81.7	81.3	0.4	85.5	-3.8
		男	123	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***
専	門	女	105	2	2	0	1	1	0	50.0	100.0	-50.0	***	***
		計	228	2	2	0	1	1	0	50.0	100.0	-50.0	***	***
		男	362	112	88	24	98	78	20	87.5	90.6	-3.1	81.2	6.3
総	合	女	499	109	106	3	84	82	2	77.1	86.2	-9.1	83.2	-6.1
		計	861	221	194	27	182	160	22	82.4	88.7	-6.3	82.3	0.1
		男	2898	644	560	84	540	471	69	83.9	86.4	-2.5	82.2	1.7
合	計	女	2601	319	304	15	248	239	9	77.7	81.1	-3.4	79.7	-2.0
		計	5499	963	864	99	788	710	78	81.8	84.7	-2.9	81.3	0.5

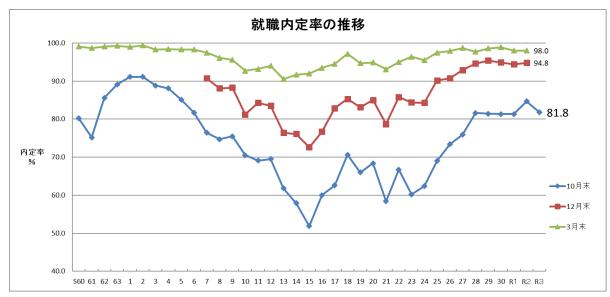
#### 4 内定(決定)率(%)の推移

_	,		, , , , , , ,									
I	区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
ľ	10月卢	可定率	62.4	69.0	73.4	75.9	81.6	81.4	81.3	81.3	84.7**1	81.8
ľ	12月卢	7定率	84.3	90.2	90.7	92.9	94.6	95.4	94.9	94.4	94.8 ** 2	***
ľ	3月決	:定率	95.5	97.5	97.9	98.7	97.7	98.6	98.9	98.0	98.0	***

※1は11月末、※2は1月末

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
10月内定率	60.0	62.6	70.6	66.0	68.4	58.4	66.7	60.2
12月内定率	75.5	82.9	85.3	83.1	85.0	78.7	85.8	84.4
3月決定率	93.6	94.5	97.2	94.7	94.9	93.1	95.0	96.4

## 就職内定率推移(10月末:全日制+定時制)



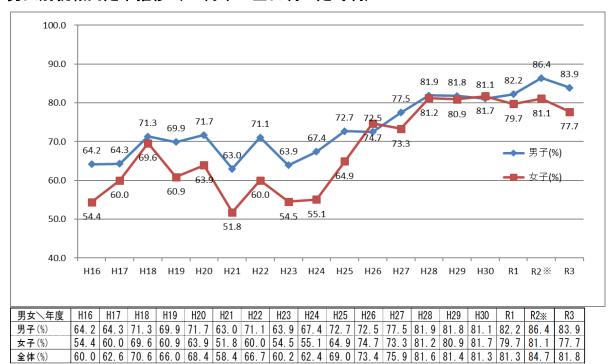
日\ 在度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
10月内定率		75.0			01.1					017
	80.2	/5.2	85.6	89.1	91.1	91.1	88.8	88.1	85.1	81./
12月内定率										
3月決定率	99.1	98.7	99.1	99.3	99.0	99.4	98.3	98.4	98.3	98.3

月\年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
10月内定率	76.4	74.7	75.5	70.5	69.1	69.5	61.8	57.9	51.9	60.0
12月内定率	90.7	88.1	88.3	81.2	84.3	83.5	76.4	76.1	72.6	76.7
3月決定率	97.5	96.1	95.6	92.7	93.2	94.0	90.5	91.7	92.0	93.5

月\年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
10月内定率	62.6	70.6	66.0	68.4	58.4	66.7	60.2	62.4	69.0	73.4
12月内定率	82.9	85.3	83.1	85.0	78.7	85.8	84.4	84.3	90.2	90.7
3月決定率	94.5	97.2	94.7	94.9	93.1	95.0	96.4	95.5	97.5	97.9

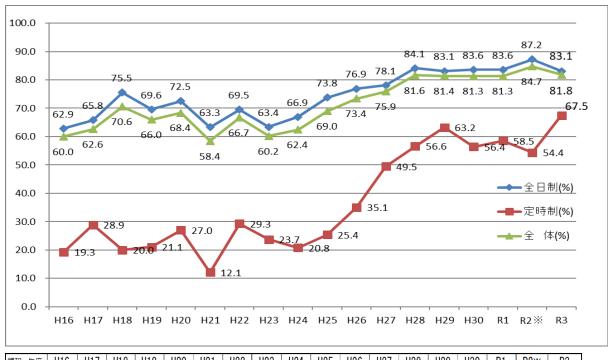
月\年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
10月内定率	75.9	81.6	81.4	81.3	81.3	84.7%1	81.8
12月内定率	92.9	94.6	95.4	94.9	94.4	94.8%2	***
3月決定率	98.7	97.7	98.6	98.9	98.0	98.0	***
						※1は11月末、※	2は1月末

## 男女別就職内定率推移(10月末:全日制+定時制)



※R2は11月末

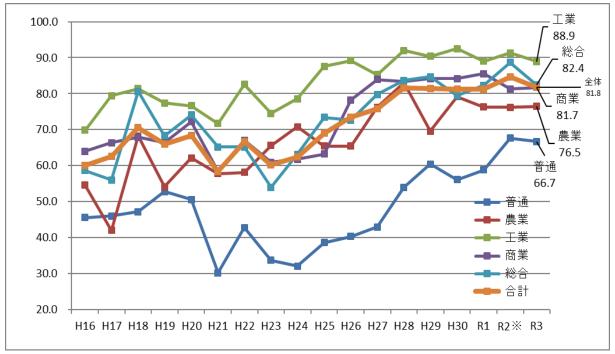
## 課程別就職内定率推移(10月末:全日制・定時制)



課程\年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2:×	R3
全日制(%)	62. 9	65.8	75. 5	69.6	72. 5	63.3	69.5	63.4	66. 9	73.8 76.	9 78. 1	84. 1	83. 1	83. 6	83. 6	87. 2	83.1
定時制(%)	19.3	28.9	20.0	21. 1	27. 0	12. 1	29.3	23. 7	20. 8	25. 4 35.	1 49.5	56.6	63. 2	56. 4	58. 5	54. 4	67.5
全 体(%)	60.0	62.6	70.6	66.0	68. 4	58. 4	66. 7	60. 2	62. 4	69.0 73.	4 75.9	81.6	81.4	81. 3	81. 3	84. 7	81.8

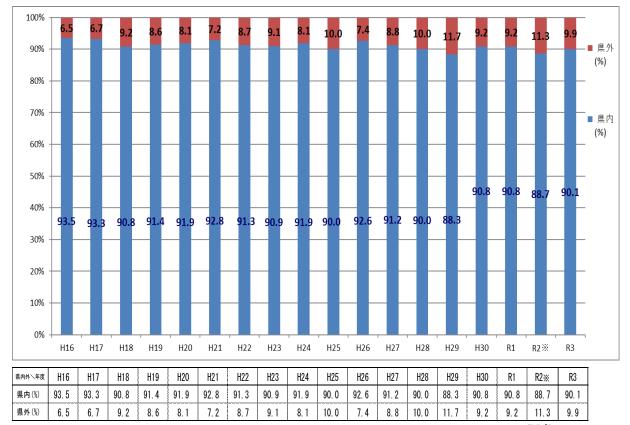
※R2は11月末

## 学科別就職内定率推移(10月末:全日制+定時制)



学科\年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2:X	R3
普通	45.6	46.0	47. 2	52. 8	50.6	30. 2	42.8	33. 7	32. 1	38. 6	40.3	42. 9	54.0	60.4	56. 1	58.8	67. 6	66. 7
農業	54.6	42.0	68. 2	54. 1	62. 1	57.8	58. 1	65. 6	70.8	65. 4	65.4	76. 2	83. 1	69.6	79. 2	76.3	76. 2	76. 5
工業	69.8	79.4	81.4	77.4	76. 6	71.7	82. 6	74. 5	78. 6	87. 6	89. 2	85. 3	92.0	90. 4	92.5	89.0	91.3	88. 9
商業	64.0	66.4	67. 9	66. 4	72. 2	58.5	67.0	60. 9	61.8	63. 2	78. 2	83. 9	83. 3	84. 2	84. 2	85. 5	81.3	81. 7
総合	58.6	56.0	80. 6	68. 3	74. 1	65. 2	65. 2	54.0	63. 1	73. 4	72.6	79.8	83. 7	84. 7	79.4	82. 3	88. 7	82. 4
合計	60.0	62.6	70.6	66.0	68. 4	58.4	66. 7	60. 2	62. 4	69.0	73.4	75. 9	81.6	81.4	81.3	81.3	84. 7	81.8
																	※R2は11月末	Ę

## 就職者に占める県内・県外就職内定者の割合の推移(10月末:全日制+定時制)



※R2は11月3

【令和3年12月27日(月)】

課名 保健体育課

件名

## 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

## 山梨県の調査結果の概要

(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

#### 1 調査の概要

○対象:小学校、特別支援学校小学部第5学年 中学校、特別支援学校中学部第2学年

○参加学校数、生徒数:小学校、特別支援学校169校 6,222名

中学校、特別支援学校 86校 6,024名

○調査事項:実技に関する調査8種目、運動習慣、生活習慣等に関する調査、他

## 2 体力・運動能力の状況

### (1) 体力合計点

※体力合計点とは、50m 走やボール投げなどの8種目の測定値を、それぞれ10点満点に変換し、合計した得点

[体力合計点平均値の全国との差]

内

容

		全国平均值	本県平均値	全国平均値との差
小学校	男子	52. 52(53. 61) 点	51.69(52.91)点	-0. 83 (-0. 70)
小子牧	女子	54.64(55.59)点	54. 21 (54. 84) 点	-0. 43 (-0. 75)
中学校	男子	41.18(41.69)点	42. 27(42. 41) 点	+1. 09 (+0. 72)
十十枚	女子	48. 56 (50. 22) 点	49. 13 (51. 08) 点	+0. 57 (+0. 86)

( ) は令和元年度の得点

- ・体力合計点は、全国平均値、本県平均値共に令和元年度の結果を下回った。
- ・本県の小学校は、男女共、全国平均値を下回り、全国平均値との差が令和元年度より男子はやや開いたが、女子は平均値に近づいた。
- ・本県の中学校は、男女共、5年連続で全国平均値を上回った。

### (2) 各種目の状況

①全国平均値との比較(小学校)

①主国十物値と	// // // // // // // // // // // // //	男子		女 子				
	本県平均値	全国平均値との差		本県平均値	全国平均値との差			
握力(kg)	16. 14	-0. 08 (-0. 09)	1	16. 20	+0. 11 (-0. 06)	☆		
上体起こし(回)	18. 40	-0. 50 (-0. 06)	<b></b>	17. 86	-0. 22 (+0. 08)	$\downarrow$		
長座体前屈(cm)	33. 09	-0. 39 (-0. 45)	1	37. 55	-0. 35 (-0. 64)	1		
反復横とび(回)	39. 57	-0. 78 (+0. 39)	$\downarrow$	38. 51	-0. 21 (+0. 38)	↓		
20m シャトルラン(回)	43. 85	-2. 98 (-3. 70)	1	34. 49	-3. 66 (-4. 67)	1		
50m 走(秒)	9. 51	+0. 06 (+0. 04)	$\downarrow$	9. 66	+0. 02 (+0. 07)	1		
立ち幅とび(cm)	149. 11	-2. 30 (-1. 13)	<b>→</b>	144. 86	-0. 32 (-0. 93)	1		
ソフトボール投げ(m)	19. 85	-0. 73 (-0. 85)	1	13. 72	+0. 42 (+0. 08)	☆		

- ※ ☆は全国平均値以上を表す。 ( ) は令和元年度の県と全国平均値との差
- ※ 矢印↑は令和元年度より下回ったが、令和元年度よりも全国平均値に近づいたことを表す。
- ※ 矢印  $\downarrow$  は全国平均値より下回ったこと かつ令和元年度より全国平均値との差が開いたことを表す。
- ・女子の握力とボール投げは、全国平均値を上回った。
- ・男子4種目、女子4種目においては、令和元年度より全国平均値に近づいた。

#### ②全国平均値との比較(中学校)

	<u>!</u>	男 子			女 子	
	本県平均値	全国平均値との差		本県平均値	全国平均値との差	
握力(kg)	29. 83	+1. 03 (+0. 72)	*	23. 97	+0. 54 (+0. 40)	*
上体起こし(回)	26. 35	+0. 36 (+0. 12)	*	22. 08	-0. 24 (-0. 11)	1
長座体前屈(cm)	44. 05	+0. 38 (+0. 62)	*	45. 32	-0. 88 (-1. 02)	1
反復横とび(回)	51. 97	+0. 78 (+0. 85)	☆	46. 13	-0. 12 (+0. 75)	↓
20m シャトルラン(回)	82. 59	+2. 71 (-0. 59)	*	55. 28	+1. 04 (+0. 73)	☆
50m 走(秒)	7. 98	-0. 03 (-0. 02)	*	8. 82	-0. 06 (-0. 09)	☆
立ち幅とび(cm)	197. 08	+0. 72 (+0. 53)	*	167. 41	-0. 74 (+1. 07)	<b>↓</b>
ハンドボール投げ(m)	20. 04	-0. 27 (-0. 38)	1	12. 80	+0. 08 (-0. 01)	☆

- ※ ☆は全国平均値以上を表す。 ( ) は令和元年度の県と全国平均値との差
- ※ 矢印↑は令和元年度より下回ったが、令和元年度よりも全国平均値に近づいたことを表す。
- ※ 矢印↓は全国平均値より下回ったこと かつ令和元年度より全国平均値との差が開いたことを表す。
- ・男子は7種目、女子は4種目が全国平均値以上となり、男女各1種目が令和元年度より全国平均値に近づいた。

#### 3 運動習慣の状況

#### (1) 1週間の総運動時間

#### 1週間で420分以上運動を行う児童生徒の割合

	H30	R 1	R3	R3全国平均值	全国平均値との差
小学校男子	56.9%	55. 6%	54. 3%	47. 8%	+6. 5
女子	34. 0%	31.6%	33.8%	28. 3%	+5. 5
中学校男子	88. 2%	86. 2%	86. 2%	77. 6%	+8. 6
女子	65. 3%	67. 4%	64. 2%	57. 0%	+7. 2

- ・小学校男女、中学校男女ともに全国平均値を上回ったが、小学校男子、中学校女子は令和 元年度より下回った。
- (2) 運動やスポーツに対する意識の状況

#### 「運動やスポーツが好き」と回答した児童生徒の割合

ALAN TO THE CHILD CONTRACT OF THE CONTRACT OF					
	H30	R 1	R3	R3全国平均值	全国平均値との差
小学校男子	77. 8%	76. 9%	71.5%	67. 9%	+3. 6
女子	62. 3%	60.6%	58. 4%	53. 1%	+5. 3
中学校男子	68. 3%	63. 6%	63. 3%	60. 6%	+2. 7
女子	49. 7%	48. 4%	43. 5%	43. 0%	+0.5

・小中学校において男女共、「運動やスポーツが好き」と回答した割合が全国平均値を上回ったが、年々低下傾向にある。

#### 4 まとめ

新型コロナウイルスの影響により、学校現場では体育的行事の縮小もしくは中止を余儀なくされ、学校教育活動全体を通じた体力向上に取り組む機会が減少したことから児童生徒の体力低下にさらに拍車がかかったと考えられる。

- (1) **小学校・・・**運動への意識は全国平均値より高くなっているものの、直接体力の改善につながっていないことから、学校が組織として体を動かす活動や運動遊びを計画し、体力の向上に結びつくような土壌づくりを促す。「健康・体力つくり一校一実践運動」の着実な実践や「目指せ!やまなしチャンピオン」事業、「もっと楽しい体育授業で体力アップ!」事業の積極的な活用を働きかけ、今後の体力向上につなげていく。
- (2) 中学校・・・体力合計点が5年連続で全国平均を上回っているが、さらに運動に対する前向きな姿勢を育成するための授業づくりや学校の実態に応じた「健康・体力つくり一校一実践運動」の実践など、運動への肯定的な態度が向上するような取組を引き続き工夫するとともに、主体的に運動に取り組む意欲を育成し、生徒の体力の向上を図っていく。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、体育の授業等において、できることから 実施していく。子供の体力の向上を図るために、運動やスポーツをすることが好きな子供たちの 育成を目指した体育授業の工夫・改善等の取組を一層推進していく。